

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月20日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンが、約10年にわたり、正常な取引として売上及び費用等を認識・計上していた、映像受託制作取引に関して、業務再委託先によって恰も取引が成立していたかのように装われた架空取引が行われていたことが判明いたしました。当該架空取引被害に対し、当社は社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。更に、調査を進めていく過程で、より慎重に調査範囲の拡大を行う必要があると判断したことから、平成30年4月20日に当社と利害関係のない外部の専門家（弁護士等）による第三者委員会を設置し、当社内関係者の関与の有無や当該架空取引に類似する取引等の有無の調査等を委嘱し、平成30年5月23日付で調査報告書を受領いたしました。

当社は上記の社内調査委員会及び第三者委員会の調査報告を踏まえ、当該架空取引被害の影響額についての会計処理を修正することとし、平成26年3月期から平成29年3月期の有価証券報告書及び平成28年3月期から平成30年3月期までの四半期報告書の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年2月15日に提出いたしました第20期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仁智監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）業績の状況

（2）キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,654,809	7,362,619	10,272,370
経常損失 () (千円)	2,267,769	323,593	2,440,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	2,809,215	705,342	2,821,265
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,857,498	646,726	2,863,359
純資産額 (千円)	2,919,890	2,896,153	3,547,105
総資産額 (千円)	7,219,311	6,705,455	8,284,445
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	43.06	10.36	42.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	34.0	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,250	332,012	418,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,641	328,028	263,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,381	455,188	331,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,181,701	1,282,334	2,397,571

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	29.21	1.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間、第20期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成27年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な関係会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業 ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	Gクラスタ・グローバル㈱ Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供 (注) 3 	ハリウッドチャンネル㈱
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル㈱
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー㈱
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	㈱釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ㈱
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ㈱
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	デジタルシネマ倶楽部㈱
		<ul style="list-style-type: none"> ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供 	
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	ルーネット・システムズ㈱	
ネットワーク営業	各種サービスの販売代理	<ul style="list-style-type: none"> ・ISPサービスの販売 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話サービスの取扱い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド回線販売 	
その他 (注) 2		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン㈱

- (注) 1 Gクラスタ・グローバル㈱、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。
- 2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。
- 3 「クランクイン!ビデオ」は、「T's TV レンタルビデオ」と「ドラMAXアリーナ」を統合し、第2四半期連結累計期間よりリニューアルオープンいたしました。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

具体的には、「クラウド事業」、特にその中核をなすクラウドゲーム事業に経営資源を集中し、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。クラウドゲーム事業に関しては、平成25年6月のサービス開始以来、想定以上にその立ち上げ時間がかかっており、事業の拡大スピードを速めるための追加的な施策の一つとして、クラウドの特性を活かしマルチデバイスに対応したサービスの提供等を進めております。当社は、今後も市場規模拡大が見込まれるスマートフォン及びタブレット端末等に向けたオリジナルゲームの開発や人気ゲームタイトルのクラウド化を行い、収益の最大化を図ってまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、以下の記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は四半期報告書の提出日現在において判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、直近2連結会計年度において、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、前連結会計年度においては、重要な営業損失を計上いたしました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、クラウドゲーム事業の早期立上げによる成長基盤の確立や全社的なコスト構造の見直しによる収益性の改善、資産の譲渡や資本の増強による安定的な財務基盤の実現等の経営改善策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ292,189千円(3.8%)減少し、7,362,619千円(前年同期は7,654,809千円)となりました。「放送」と「技術」は増収となりましたが、「ネットワーク営業」が減収となったこと等により、売上高は減少いたしました。

営業損益は、113,720千円の損失(前年同期は1,142,656千円の営業損失)となりました。主に「コンテンツ」「スタジオ」においてコスト構造の見直しを行い収益が改善されたこと及び前年同期に行った「コンテンツ」でのたな卸資産の評価減がなかったこと等が要因となり、営業損失は大幅に縮小いたしました。

経常損益は、323,593千円の損失(前年同期は2,267,769千円の経常損失)となりました。営業損失の縮小に加え、前年同期に行った、Gクラスタ・グローバル株式会社の株式に係るのれんの減損処理が発生しなかったこと等により、経常損失は縮小いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、705,342千円の損失(前年同期は2,809,215千円の四半期純損失)となりました。貸倒引当金繰入額を計上したことや非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことに加え、子会社において税金費用を計上したことが影響いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントごとの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、クラウドゲームサービス等の提供、マルチデバイス向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ16,401千円(1.1%)減少し、1,520,340千円(前年同期は1,536,742千円)となりました。クラウドゲーム事業ではスマートフォン・タブレット向けのクラウドゲームアプリの売上高が増加しましたが、教育サービスにおいて、入学生徒数は増加したものの、スクーリング期間の短縮や大阪校における生徒単価が低いこと等が影響し、セグメントでは前年同期と同水準となりました。

営業損益は、157,355千円の営業損失(前年同期は984,090千円の営業損失)となりました。教育サービスにおいて拠点の整理統合等により費用を削減したことや、クラウドゲーム事業において広告宣伝費等を見直したことに加え、前年同期に計上したゲーム機等の端末在庫や番組勘定の評価損が発生しなかったこと等により損失は縮小いたしました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ57,512千円(2.5%)増加し、2,395,997千円(前年同期は2,338,485千円)、営業利益は183,958千円(前年同期は209,362千円)となりました。

「BS釣りビジョン」の視聴料収入が堅調に推移していることが主な要因となり、売上高は増加しましたが、外注費の増加により営業利益は前年同期と同水準となりました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ22,072千円（1.2%）減少し、1,864,690千円（前年同期は1,886,762千円）となりました。番組販売事業は、テレビ局向け番組販売が増加しましたが、制作事業は、受注が増加したものの、今期より計上方法を変更したことにより前年同期と同水準で推移いたしました。一方で、映画配給事業はビデオ販売等が減少したことが影響し、セグメントでは若干の減収となりました。

営業損益は、31,041千円の営業損失（前年同期は240,876千円の営業損失）となりました。番組販売事業の増収や制作事業での原価率の改善に加え、映画配給事業での広告宣伝費等の削減、及び全社的な固定費削減効果により損失は縮小いたしました。

技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ132,412千円（12.8%）増加し、1,165,206千円（前年同期は1,032,793千円）、営業利益は53,857千円（前年同期は23,705千円）となりました。子会社のCDNサービスやデジタルシネマサービスにおける映画館への配信が堅調に推移したことに加え、ホテル向けインターネットサービスの提供が増加したこと等が主要な要因となり、増収増益となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ443,640千円（51.6%）減少し、416,383千円（前年同期は860,024千円）、営業損益は、163,139千円の営業損失（前年同期は150,756千円の営業損失）となりました。解約引当率は低下しているものの、ISPサービスの販売は減少が続いていることから減収となり、営業損失は増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,115,237千円減少し、1,282,334千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス332,012千円（前年同期はマイナス593,250千円）となりました。税金等調整前四半期純損失562,426千円を計上しましたが、これには支出の伴わない減価償却費375,496千円や貸倒引当金の増加額205,143千円が含まれております。また、仕入債務や前受金が減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス328,028千円（前年同期はマイナス650,641千円）となりました。投資有価証券の売却による収入があった一方で、貸付や固定資産の取得に支出しました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や借入金の返済があったこと等により、マイナス455,188千円（前年同期はマイナス322,381千円）となりました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策について

「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,223,516	69,223,516	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	69,223,516	69,223,516		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		69,223,516		2,932,496		2,536,353

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,062,800	680,628	
単元未満株式	普通株式 3,416		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,223,516		
総株主の議決権		680,628	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,300		1,157,300	1.67
計		1,157,300		1,157,300	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,397,571	1,282,334
受取手形及び売掛金	1,305,435	1,133,914
商品及び製品	56,686	13,858
仕掛品	104,693	160,993
原材料及び貯蔵品	20,236	15,884
番組勘定	998,390	951,069
その他	231,763	332,603
貸倒引当金	3,391	3,868
流動資産合計	5,111,386	3,886,788
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,304,163	1,122,284
その他(純額)	297,997	314,742
有形固定資産合計	1,602,160	1,437,027
無形固定資産		
のれん	48,854	41,813
その他	367,776	300,208
無形固定資産合計	416,631	342,022
投資その他の資産		
投資有価証券	656,526	575,486
長期貸付金	615,803	767,052
その他	926,503	946,311
貸倒引当金	1,044,566	1,249,232
投資その他の資産合計	1,154,266	1,039,617
固定資産合計	3,173,058	2,818,666
資産合計	8,284,445	6,705,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,550	359,576
短期借入金	450,000	222,000
未払法人税等	123,315	66,200
賞与引当金	118,069	50,143
その他	1,938,220	1,585,534
流動負債合計	3,053,155	2,283,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,083	106,333
退職給付に係る負債	115,385	131,199
リース債務	1,205,892	1,000,830
その他	265,824	287,483
固定負債合計	1,684,185	1,525,846
負債合計	4,737,340	3,809,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,932,496	2,932,496
資本剰余金	2,589,903	2,589,903
利益剰余金	2,413,947	3,119,290
自己株式	175,245	175,245
株主資本合計	2,933,206	2,227,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	3,245
為替換算調整勘定	68,098	55,227
その他の包括利益累計額合計	67,791	51,981
新株予約権	4,475	250
非支配株主持分	541,632	616,058
純資産合計	3,547,105	2,896,153
負債純資産合計	8,284,445	6,705,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,654,809	7,362,619
売上原価	5,818,353	4,699,399
売上総利益	1,836,455	2,663,220
販売費及び一般管理費	2,979,111	2,776,940
営業損失()	1,142,656	113,720
営業外収益		
受取利息	5,896	15,147
受取配当金	1,900	1,420
その他	9,211	13,239
営業外収益合計	17,008	29,808
営業外費用		
支払利息	87,788	75,623
持分法による投資損失	1,001,797	141,756
その他	52,535	22,300
営業外費用合計	1,142,121	239,681
経常損失()	2,267,769	323,593
特別利益		
CDN契約譲渡益	169,129	-
新株予約権戻入益	-	4,225
特別利益合計	169,129	4,225
特別損失		
投資有価証券評価損	26,190	2,383
貸倒引当金繰入額	541,346	199,336
減損損失	38,560	41,338
特別損失合計	606,096	243,057
税金等調整前四半期純損失()	2,704,736	562,426
法人税、住民税及び事業税	134,331	126,404
法人税等調整額	23,787	57,914
法人税等合計	158,118	68,490
四半期純損失()	2,862,854	630,916
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	53,638	74,426
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,809,215	705,342

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	2,862,854	630,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,936	2,938
持分法適用会社に対する持分相当額	18,291	12,871
その他の包括利益合計	5,355	15,809
四半期包括利益	2,857,498	646,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803,860	721,152
非支配株主に係る四半期包括利益	53,638	74,426

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,704,736	562,426
減価償却費	353,861	375,496
減損損失	38,560	41,338
のれん償却額	25,915	7,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	548,268	205,143
賞与引当金の増減額(は減少)	68,252	67,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,833	9,249
受取利息及び受取配当金	7,796	16,568
支払利息	87,788	75,623
持分法による投資損益(は益)	1,001,797	141,756
投資有価証券評価損益(は益)	26,190	2,383
新株予約権戻入益	-	4,225
CDN契約譲渡損益(は益)	169,129	-
売上債権の増減額(は増加)	78,726	171,520
たな卸資産の増減額(は増加)	690,105	38,201
仕入債務の増減額(は減少)	85,789	63,321
未払又は未収消費税等の増減額	149,316	118,654
その他の資産・負債の増減額	287,988	285,135
その他	30,103	24,205
小計	441,678	26,295
利息及び配当金の受取額	6,714	11,059
利息の支払額	88,096	75,144
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	109	193,545
その他	70,298	48,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,250	332,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	194,533	150,591
投資有価証券の売却による収入	255	50,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29,643	-
出資金の回収による収入	21,193	36,560
貸付けによる支出	652,650	330,000
貸付金の回収による収入	22,400	11,250
CDN契約譲渡による収入	169,129	-
その他	13,207	54,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,641	328,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	214,000	228,000
セール・アンド・リースバックによる収入	6,969	5,065
リース債務の返済による支出	230,204	232,211
自己株式の売却による収入	106,750	-
新株予約権の発行による収入	8,700	-
配当金の支払額	595	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,381	455,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,566,193	1,115,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,895	2,397,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,181,701	1,282,334

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のと
おりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える定期預金	1,181,701千円	1,282,334千円
現金及び現金同等物	1,181,701	1,282,334

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月3日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この
結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が53,550千円増加、自己株式が53,200千円減少し、当第3四
半期連結会計期間末において資本剰余金が2,324,040千円、自己株式が175,245千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,536,742	2,338,485	1,886,762	1,032,793	860,024	7,654,809
セグメント利益又は損失()	984,090	209,362	240,876	23,705	150,756	1,142,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」及び「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ37,752千円及び807千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、ルーネット・システムズ(株)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては30,150千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,520,340	2,395,997	1,864,690	1,165,206	416,383	7,362,619
セグメント利益又は損失()	157,355	183,958	31,041	53,857	163,139	113,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」における事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において41,338千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	43円06銭	10円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	2,809,215	705,342
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(千円)	2,809,215	705,342
普通株式の期中平均株式数(株)	65,232,729	68,066,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月18日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

- 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年2月10日に四半期レビュー報告書を提出した。
- 会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る訂正前の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年7月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。